

業績ハイライト

単体決算の状況

●主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成18年度	平成19年度
	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成19年3月	平成20年3月

資産・負債及び純資産の状況

預金残高	5,173,951	5,244,968	5,277,096	5,245,404	5,263,945
貸出金残高	3,686,965	3,684,096	3,780,274	3,664,276	3,619,191
有価証券残高	1,906,931	1,989,861	1,971,239	1,943,068	2,044,788
総資産額	5,811,244	5,923,069	6,029,160	5,867,437	5,941,903
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (504,888)	48,652 (504,888)	48,652 (494,888)	48,652 (504,888)	48,652 (494,888)
純資産額	365,241	382,371	336,362	382,389	348,187

損益の状況

経常収益	67,431	67,074	65,153	139,420	132,061
業務粗利益	44,139	51,372	49,662	94,058	101,918
コア業務粗利益	50,650	51,848	50,526	101,874	102,552
業務純益	10,070	26,145	19,222	30,361	45,905
コア業務純益	22,084	22,501	20,085	45,451	44,733
経常利益	14,412	21,297	17,157	41,931	34,950
中間(当期)純利益	4,771	12,800	10,227	19,065	20,349

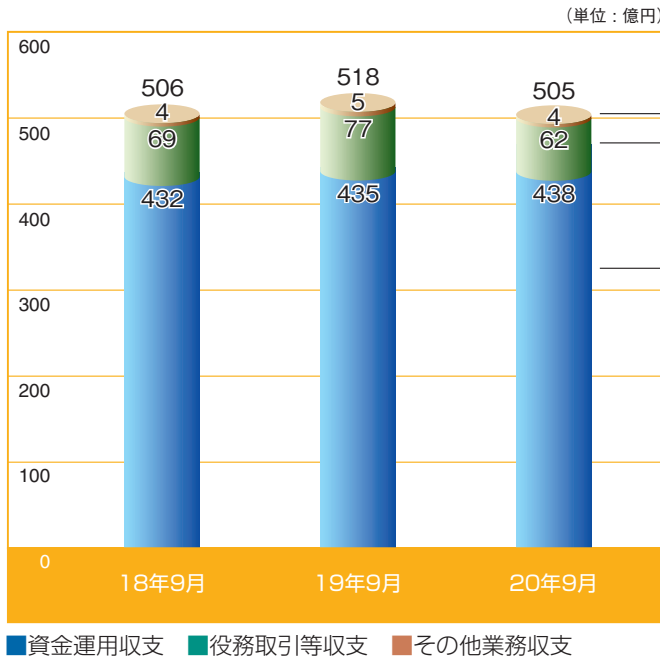
1株当たり情報 (単位：円)

純資産額	733.15	767.84	681.17	767.71	705.01
中間(当期)純利益金額	9.58	25.70	20.71	38.27	40.89
潜在株式調整後中間(当期)純利益金額	—	—	—	—	—
配当額	3.00	4.00	3.50	7.50	8.50
単体自己資本比率 (国際統一基準) (%)	11.29	11.91	11.18	11.88	11.60
従業員数 (人)	3,139	3,163	3,266	3,038	3,096

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. コア業務粗利益は国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。
 4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 6. 潜在株式調整後中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
 7. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国際統一基準を採用しております。
 なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

● 損益の状況

1) コア業務粗利益



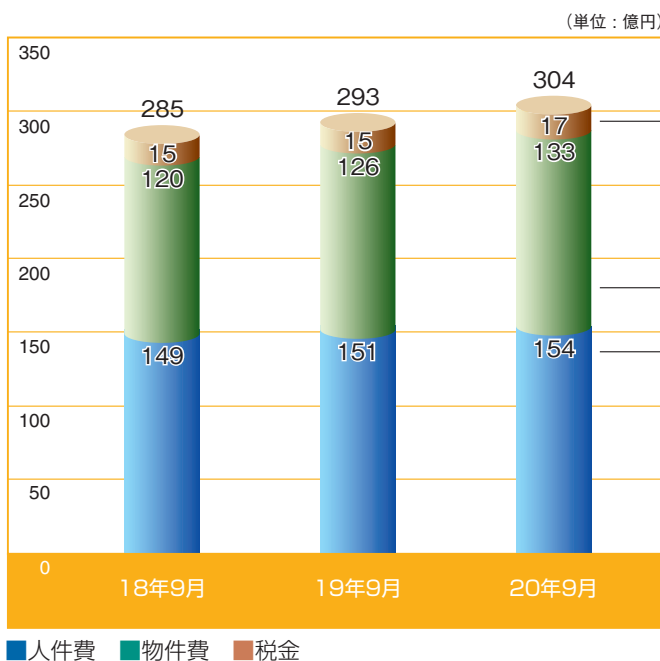
コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。当中間期のコア業務粗利益は前中間期比13億円減少し、505億円となりました。

■ 資金運用収支は、貸出金などの利鞘が縮小するなかで、個人向け貸出や有価証券残高が増加したことなどにより前中間期比2億円増加し438億円となりました。

■ 役務取引等収支は、投資信託取扱手数料の減少や当行提携先コンビニATM手数料等の一部無料化などにより前中間期比15億円減少し62億円となりました。

■ その他業務収支は、金融派生商品収益が減少したことなどにより前中間期比0億円減少し4億円となりました。

2) 経費



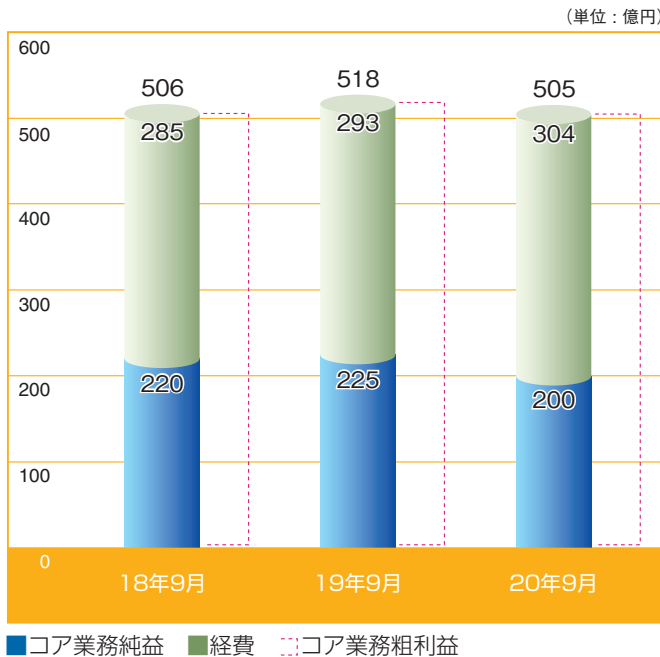
経費は、新営業店システムの導入などにより前中間期比10億円増加し304億円となりました。

■ 人件費は、前中間期比2億円増加しました。

■ 物件費は、新営業店システム導入等に伴う減価償却費の増加などから前中間期比6億円増加しました。

■ 税金は、前中間期比1億円の増加となりました。

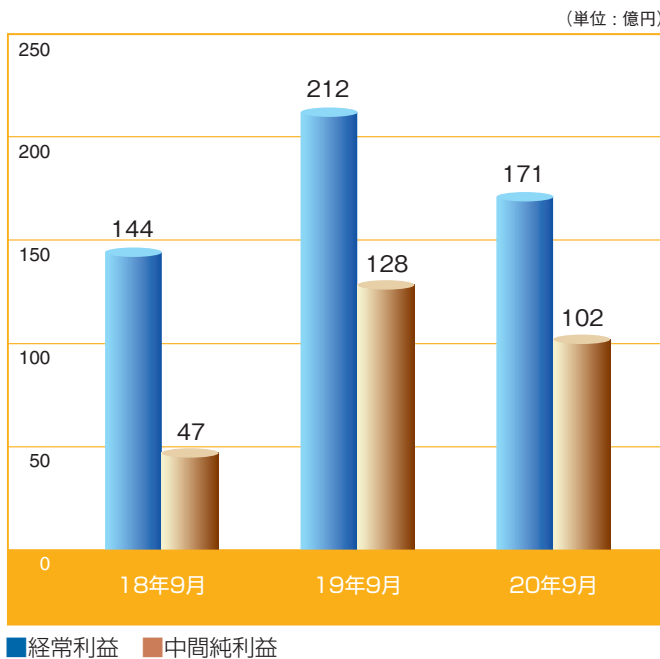
3) コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当中間期のコア業務純益は、資金利益が増加したものの、役務取引等利益の減少や経費の増加などから前中間期比24億円減少し200億円となりました。

4) 経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用）、その他臨時損益などを加減したものです。

有価証券関係損益は、市況の悪化により有価証券関係損失が増加したことにより前中間期比22億円減少し△23億円となりました。

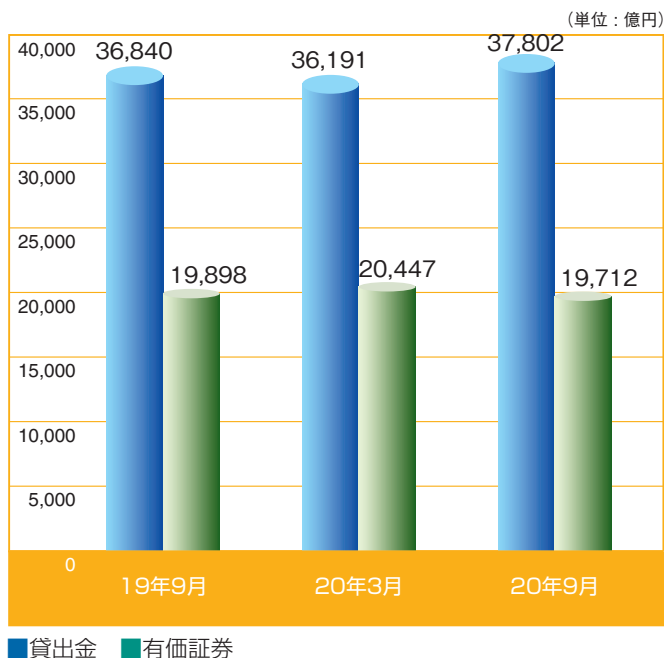
一方、与信費用は、貸倒実績率の低下などから、前中間期比6億円減少し10億円となりました。

これらの結果、経常利益は前中間期比41億円減少し171億円となりました。

中間純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。

これらの結果、中間純利益は、与信費用が減少したもののコア業務純益の減少に加え有価証券関係損失の増加により前中間期比25億円減少し102億円となりました。

●貸出金・有価証券の状況



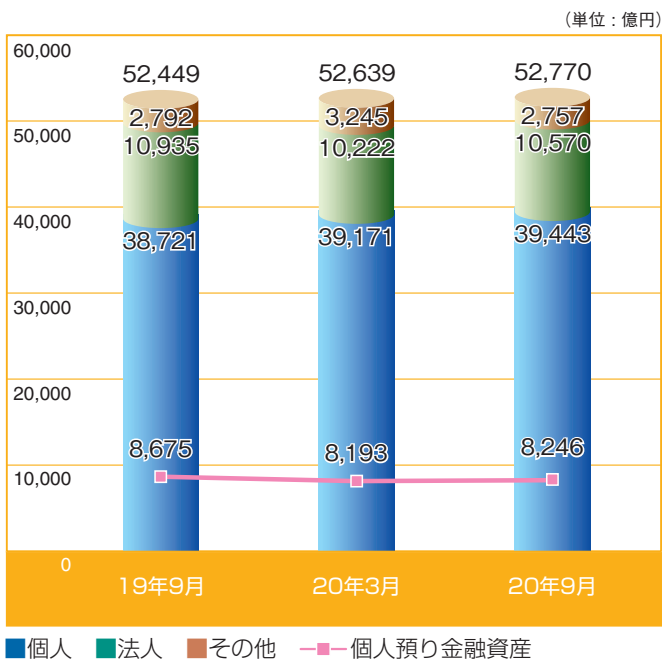
貸出金は、中小企業向け貸出は減少したものの、個人向け貸出や大企業向け貸出が増加したことから、前期末比1,610億円増加し3兆7,802億円となりました。

このうち、個人向け貸出は前期末比557億円増加し1兆1,827億円となりました。一方、中小企業向け貸出は前期末比298億円減少し1兆5,626億円となりました。

有価証券は、投資環境や市場動向を注視しつつ、国内債券を中心に運用を行い、前期末比735億円減少し1兆9,712億円となりました。

なお、有価証券の時価評価による評価益は、前期末比341億円減少したものの450億円を確保しました。

●預金等の状況



預金は、給与・年金振込及び退職金等の獲得等により個人預金が増加したこと及び法人預金も順調に推移したことから、前期末比131億円増加し5兆2,770億円となりました。

法人預金は前期末比347億円増加し1兆5,700億円、個人預金は前期末比271億円増加し3兆9,443億円となりました。

また、公金預金・金融機関預金・海外支店などのその他預金は、前期末比487億円減少し2,757億円となりました。

なお、投資信託などの個人預り金融資産残高は、投資信託の販売が伸び悩んだため、前期末比53億円の増加に止まり8,246億円となりました。